特集

消防団

□"平成 18 年 7 月豪雨災害"体験報告

岡谷市消防団　前消防団長　林　　義　郎

写真１

写真２

平成18年7月15日(土)から梅雨前線が、中国、北陸、中部付近に停滞し、断続的に豪雨をもたらし、長野県岡谷市では 7 月 17 日(月)から 19 日(水)までの間に降り続いた雨は観測史上最大値の総雨量 400 ㎜となりました。

7 月 19 日(水)未明からすさまじい雨により、消防機関は水防活動を行うも、市内各地で土砂災害による人的被害や家屋の損壊、河川溢水、道路の陥没等が発生し、避難指示、避難勧告も数百世帯に及び、市民の生命、財産に甚大な被害を及ぼし、中でも岡谷市湊「小田井沢川」、橋原「志平川」で発生した土石流は人的被害を及ぼし、活動中の消防団員 1 名を含む 8 名(長野県内で岡谷市 8 名、辰野町 4 名、上田市行方不明者 1 名計 13 名)の尊い人命が失われました。

他山の石～強固・強靭な心構えで防災に取り組もう!

〝スマトラ沖大地震の震源地に極めて近いインドネシアのシムル島では、甚大な津波被害にもかかわらず、7 万 8,000 人の住民のうち、死者は 7 人にとどまった。97 年前の大津波の経験から、「地震後に海の水が引いたら、山に逃げろ」という言い伝えがあり、海岸沿いの住民がこぞって高台に逃げたからだ。(朝日新聞 05/01/19 より)〟

様々な災害の被害を最小限にとどめる為に活

動している我々は、この出来事を〝他山の石〟即ち己自身の教訓として受け止めなければならない。先ず、

①先人達が伝えてくれた貴重なデータを元に、さらに現代の環境に見合った防災法を取り入れる。

②常日頃から防災に対する心構えを持ち、予防策を講じなければならない。

㋐就寝時は枕元に履物・懐中電灯・最低限の防災グッズを置く習慣

㋑風呂・湯船の貯水

㋒防災グッズは取り出し易い場所に保管

㋓家族や知人とは災害時の避難場所・集合場所や連絡方法を取り決めて置く

㋔家具の固定……。

そして何より重要なことは、「咄嗟の時にパニックに陥らない精神力を培うこと」と「日頃から近隣の人とコミュニケーションを持ち、災害に対する予備知識を習得すること」であろう。

地球は日々呼吸し活動している。従ってそれに伴い地殻変動が起きる。しかしその異変に最も敏感なのは皮肉にもこの地球上で一番賢いと言われる我々人間ではなく様々な昆虫や動物達である。人類が豊かさと便利さの中で徐々に忘れ去られていった危機感を取り戻し、自己管理能力を身に付けられるよう、岡谷市消防団は地域住民に災害の脅威や防災への知識を提供し、地域住民の安全確保に更なる拍車を掛けなければならない。

我々は防災のエキスパートであることを改めて自覚し、地域住民に対する啓蒙活動に勤しむ所存である。

上記は一昨年の春に「岡谷市消防団だより」に掲載された私の文章です。私はこの春まで 8 年間岡谷市消防団の団長職を務めさせていただきましたが、その最後の年に〝平成 18 年 7 月豪雨災害〟に遭遇し死者 8 名の犠牲者・殉職者を出した事は、鉄槌を受けたように衝撃的な体験でありました。

〝他山の石〟をもっと実行していれば、被害はもっと小さく出来たのではないか?犠牲者・殉職者を出さずに済んだのではないか?と自責の念に苛まれます。

昨今、全国各地で同じような土砂災害で、同様の失敗をしている例が多いと聞き、調べてみますと土砂災害は平成 7～16 年の 10 年間で約 10,000 件も発生しております。また、昭和 42 年～平成 16 年までの自然災害による原因別死者・行方不明者数(阪神大震災の犠牲者は除く。)に占める土砂災害の犠牲者は約半数に達する事(国土交通省のデータより:平成 7～16 年では 24%)を知り、愕然とし、己の不案内を恥じております。岡

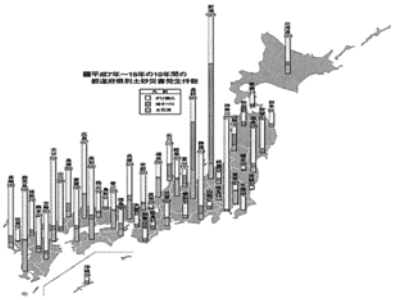

図 1

表 1

	土石流・地すべり	がけ崩れ	洪水・その他	雪　崩	全自然災　害
平成16年	34	28	244	0	306
平成15年	21	28	244	0	62
平成14年	2	2	44	0	48
平成13年	2	2	86	0	90
平成12年	0	6	72	0	78
平成11年	17	17	107	0	141
平成10年	9	12	88	0	109
平成９年	21	10	40	0	71
平成８年	14	4	66	1	84
平成７年	38	8	6,432	0	6,478

谷市においては諏訪湖・天竜川の水害に気をとられ、土砂災害に対する注意力を削がれていたように感じます。

土砂災害に対する対応策は、「前兆現象を掴んで出来るだけ早く避難する」ことが大原則です。従って行政サイドとしては、「如何に早く前兆現象を把握し、タイミング良く避難勧告・指示を出すか」ということが最重要課題となります。

8 名の犠牲者を出した小田井沢川土石流災害の被災者であります湊地区の住民に、土石流災害発生後1ヶ月が過ぎた平成18年8月22日から8月28日に実施されたアンケート結果によると、避難のきっかけは、「自分や家族が危険を感じて」、あるいは「地域や地元の消防団の人の呼びかけ」と答えた人が90%以上でした。

正に被害が出ているその場で避難しているわけですから、この原則を実現できていないということです。

しかし、現実には、土砂災害の避難指示・避難勧告は出しづらいようです。水位・雨量などの情報を総合的に判断する訳ですが、どこで災害が発生するかピンポイントで避難勧告・指示を出す事は非常に困難なようです。前兆現象など現場の状況を把握する事が困難だからです。

また、一般災害では避難勧告・指示は災害対策基本法第60条によって市町村長が発出する事になっていますが、権限者は必ずしも防災に精通している専門家という訳では

土砂災害の前兆現象

土石流
①川の中に石がぶつかる音がする。
②川の中に流木が流れてくる。
がけ崩れ
①斜面から水が噴出する。
②崖の上の方から小石がパラパラ落ちる。

写真3

写真4　土砂流跡　流木の堆積

写真5　小田井下部の土砂等

ありません。従って少なくとも避難勧告・指示だけはその自治体の消防長など防災のプロに権限委譲して迅速に意思決定出来る仕組みが必要かと感じました。同時に行政と消防・警察など関連する部署全てが情報を共有し、命令系統を統一して防災に当たる重要性を感じております。

一方、行政側が避難勧告・避難指示を早期に出しても、住民が従わない例もあるようです。実際、私どもの団員の話からも、避難勧告がでた後、避難をされない住民の方々、避難をしたくないお年寄りもおられました。「じいちゃん、ばあちゃん、危険だからどうぞ、避難をお願いします。避難をしてください」と、雨の中土下座をしてようやく避難をさせた消防団員もいたと、後ほど警察署長から聞き涙が出ました。

常日頃から地域住民は危機感を持って、防災意識を高めるようにしていかなければなりませんが、如何せん、必らずしもそうでないのが現状です。その原因のひとつとして考えられるのは災害に対するイメージが欠如しているということのようです。例えば、どの辺に、どのような危険が起こり得るかということを認識していないからということです。

岡谷市では 8 年前に作成した防災ガイドがあります。その中には岡谷市のどこでどんな危険があるのか、具体的に地名を挙げて説明しています。今回土石流災害があった湊地区・川岸地区もこのガイドのなかで「土砂災害の恐れ」が指摘されていました。

しかし、残念ながら、この警告を私どもも含めてほとんどの人が認知していませんでした。

従って行政が中心となってハザードマップを地域住民と再確認することも重要であると思います。

最後に我々は「消防団として、土砂災害に対してどのように貢献できるか」を要約してみますと、

①避難勧告・避難指示を出すための情報収集と通報：前述しました通り、警戒活動時に土砂災害の前兆現象を発見し通報することが最重要です。

②迅速・的確な避難指示と避難誘導

③日常の啓蒙活動：常日頃から地域住民に危機感を持って、防災意識を高めるように。

④上記を包括して消防団活動全体のあり方を、再構築する必要があるのではないかと感じております。例えば消防団の役割・訓練の体系化など、どのようにあるべきか考えるべきではないでしょうか?

消防活動に従事した責任者の一人として、又、一市民として、今後この災害の教訓を生かし、二度とこのような不幸な災害での死者を出さないようにしなければなりません。

そのため、まず、私たち一人一人、全ての人が、「私は今危険の中にいる。1 秒 1 秒細心の注意」という心構えを持つことが大切です。

絶対的な安全は存在しません。いくら自分が注意していても、いつ「もらい事故」に遭うかわからないのです。天災、火災、交通事故、この街中に危険が溢れています。

さらに、様々な条件を変えて見ると、誰も危険を感じていない、今あなたがいる場所にも、危険がたくさん潜んでいるのです。例えば、ここが夜間で停電したらどうなるか?火災が発生したらどうなるか?地震が発生

したら?ダンプが突っ込んできたら?テロが起きたら?

そのように考えてみますと全く他人事ではなく「林義郎が危険の中にいる」と思えてくるのです。

だからこそ、常日頃から危機意識を持って備えなければならないのだと思います。

危険を予知し、不安全なところ、あるいは不安全な行動を発見する「眼」を持たなければなりません。その上で即改善、対処しなければならないのであります。

このような、共通認識の下で、

・これからの災害の無い街づくりはどうあるべきか！

・災害が起きた場合、全体的な情報を正しく、速やかに把握し現場活動はどう対処すべきか！

・消防団・地域住民・行政はどのように協力すべきか！

・日頃の消防団の訓練はいかにあるべきか！(指揮・命令・統率)

と具体的な解決策を検討していかなければならないと感じております。

「天災は忘れた頃にやって来る」の言葉通り、この体験を風化させることなく、先ずは全ての人々に「危機意識」を啓蒙していく事が私の使命であり、また、そうすることが平成18年7月豪雨災害で殉職された小坂陽司さん、他の犠牲になられた方々のご冥福を祈る事であり、ご供養であると決意を新たにしております。